

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野納 敏展
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間		自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高	(千円)	4,781,695	4,084,835	9,456,326
経常利益又は経常損失( )	(千円)	154,528	127,449	190,404
四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )	(千円)	95,578	40,054	116,595
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	100,507	38,239	112,302
純資産額	(千円)	2,182,763	2,124,169	2,198,370
総資産額	(千円)	4,794,233	6,077,319	5,132,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	38.42	16.10	46.87
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.3	34.7	42.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	176,717	85,813	388,356
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,690	1,052,444	576,035
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	11,029	923,277	429,730
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(千円)	556,826	467,885	683,784

回次		第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )	(円)	17.85	5.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含んでおりません。

3. 第46期第2四半期連結累計期間及び第46期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第47期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府ならびに日銀の経済・金融政策により、円高是正と株価上昇が進み、景況感はゆるやかな回復を示しました。

一方、当社グループの経営成績に影響の大きい、電子部品・デバイス工業分野においては、スマートフォンやタブレット端末の普及、車載電子機器の増加等の流れによって、世界的な需要は拡大しつつあるものの、国内での生産活動は、総じて低調に推移しており、使用される貴金属の量も減少傾向にあります。

また、主力製品である金の価格は、ドルベースでの価格下落を受け、前年同期の価格水準を下回って推移しました。銅の価格は、このところ軟調な動きとなっていますが、当期累計の平均では、前年同期を上回る水準となりました。

このような環境をふまえ、当社グループでは、貴金属事業・環境事業に次ぐ事業の柱を育てるべく、大規模な技術開発投資を実行しております。福島県いわき市に取得した用地に、レアメタル・レアアースに関する研究開発拠点を新設し、レアメタル・レアアースの新しい分離・精製技術の確立に向けた実証試験を行います。現在開発中の技術は、独立行政法人日本原子力研究開発機構が基礎技術を開発した新しい溶媒抽出技術で、従来の技術に比べて、格段に抽出効率が高いことが特徴です。この技術は、コンパクトかつシンプルな装置を使用し、低コストで迅速な回収ができるうえ、分離した元素を濃縮する性能も備えております。さらに、環境に優しい技術でもあります。当社は、同機構との共同研究によって、基礎技術にいくつかの新しいプロセスを加え、実用化を目指しています。今回、2件の大型の補助金（平成23年度「希少金属使用量削減・代替技術開発設備整備費等補助金（レアアース・レアメタル使用量削減・利用部品代替支援事業）」及び平成25年度「ふくしま産業復興企業立地補助金」）を活用し、優位に実証試験を実施することができます。今期中に実証試験を終え、早期の事業化を目指してまいります。当期間においては、建屋の建設が完了し、実証設備の設置を進めてまいりました。

同時に、貴金属の回収品目を拡大するための前処理技術の開発や、生産工程の合理化にも取り組みました。その他の新規事業テーマについても、技術開発や販売拡大に向けた活動を継続しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、受託加工取引も含めた貴金属の総取扱数量は増加いたしました。しかし、貴金属価格の下落及び受託加工取引の割合増による販売数量減少の影響から、売上高は、4,084,835千円（前年同四半期比14.6%減）となりました。営業損益は、貴金属相場下落および製品構成の変化による売上総利益の減少、上述の技術開発投資の増加、海外子会社取得に伴う費用増加、新市場開拓のための営業費用の増加等によって、118,212千円の損失（前年同四半期は152,279千円の利益）となりました。経常損益は、127,449千円の損失（前年同四半期は154,528千円の利益）となり、四半期純損益は、補助金収入58百万円を特別利益として計上したことによって、40,054千円の損失（前年同四半期は95,578千円の利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

#### (貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、前年同期と同程度の水準で低調に推移しましたが、取引先の開拓等によって、貴金属の総取扱数量は増加いたしました。一方、貴金属の販売価格は、前年同期の水準を下回りました。また、取引形態変更による受託加工取引の割合が増加したことによって、貴金属の販売数量は前年同期実績を下回りました。この結果、売上高は、3,686,277千円（前年同四半期比16.2%減）となりました。セグメント利益は、貴金属価格の下落、製品構成の変化による売上総利益の減少、海外子会社取得に伴う費用増加、新市場開拓のための営業費用の増加によって、149,184千円（同62.4%減）となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界の生産は、減少が続いており、電子回路基板向けエッチング液及び銅ペレットの販売数量は、前年同期の実績を下回りました。一方、銅ペレットの平均販売価格は、前年同期を上回る水準となり、新規事業である光触媒事業での販売も伸びたことから、売上高は、371,566千円(同3.2%増)となりました。セグメント利益は、新規事業の拡大やコスト削減等の効果によって、45,156千円(同107.3%増)となりました。

(その他)

その他に含まれるシステム受託開発事業および運輸事業の売上高は、91,475千円(同7.9%減)となり、セグメント利益は、3,803千円(前年同四半期は2,249千円の損失)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて945,286千円増加し、6,077,319千円となりました。

主な要因は、建設仮勘定が1,081,807千円増加し、現金及び預金が215,898千円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて1,019,488千円増加し、3,953,150千円となりました。

主な要因は、長期借入金が714,646千円、短期借入金が482,578千円増加し、1年内償還予定の社債が200,000千円減少したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて74,201千円減少し、2,124,169千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が77,368千円減少したことです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ215,899千円減少し、467,885千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、85,813千円となりました。(前年同四半期は176,717千円の収入)

これは、主な支出要因として、税金等調整前四半期純損失が69,225千円、法人税等の支払額が56,304千円、仕入債務の減少額が50,136千円であったものの、主な収入要因として、たな卸資産の減少額が90,524千円、減価償却費が87,607千円、売上債権の減少額が24,610千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、1,052,444千円となりました。(前年同四半期は49,690千円の支出)

これは、主な支出要因として、有形固定資産の取得による支出が958,669千円、貸付けによる支出が150,000千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、923,277千円となりました。(前年同四半期は11,029千円の支出)

これは、主な支出要因として、社債の償還額が230,000千円、配当金の支払額が37,313千円、長期借入金の返済額が34,996千円であったものの、主な収入要因として、長期借入れによる収入が790,000千円、短期借入金の純増額が442,220千円であったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、75,423千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	718	27.91
株式会社M & F	福島県郡山市町東2丁目175番地	340	13.21
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	100	3.88
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	90	3.49
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	81	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	72	2.81
吉野 友裕	山梨県山梨市	50	1.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	50	1.94
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	50	1.94
大柴 正己	群馬県高崎市	43	1.68
計	-	1,595	62.01

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式84千株(発行済株式総数に対する所有割合3.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,300	24,863	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,863	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,700	-	84,700	3.29
計	-	84,700	-	84,700	3.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,275,464	1,059,565
受取手形及び売掛金	318,604	293,994
商品及び製品	486,530	343,043
仕掛品	431,936	484,972
原材料及び貯蔵品	15,882	15,809
繰延税金資産	54,315	93,899
その他	199,175	380,788
流動資産合計	2,781,910	2,672,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,235,780	1,256,949
減価償却累計額	695,394	720,643
建物及び構築物(純額)	540,385	536,306
機械装置及び運搬具	2,010,750	2,037,786
減価償却累計額	1,675,252	1,724,711
機械装置及び運搬具(純額)	335,497	313,074
土地	1,204,244	1,204,244
リース資産	71,234	71,234
減価償却累計額	44,054	50,124
リース資産(純額)	27,179	21,109
建設仮勘定	48,459	1,130,267
その他	171,477	173,725
減価償却累計額	151,779	153,603
その他(純額)	19,698	20,122
有形固定資産合計	2,175,466	3,225,124
無形固定資産	23,996	23,708
投資その他の資産		
投資有価証券	66,814	69,554
繰延税金資産	4,675	3,303
その他	79,191	83,577
貸倒引当金	22	22
投資その他の資産合計	150,659	156,412
固定資産合計	2,350,122	3,405,245
資産合計	5,132,032	6,077,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,585	140,448
短期借入金	750,638	1,233,216
1年内償還予定の社債	260,000	60,000
リース債務	12,795	12,244
未払法人税等	67,304	2,831
その他	431,514	609,603
流動負債合計	1,712,837	2,058,344
固定負債		
社債	320,000	290,000
長期借入金	574,958	1,289,604
リース債務	15,610	9,570
繰延税金負債	-	16,593
退職給付引当金	32,640	20,058
長期未払金	229,460	220,390
資産除去債務	48,155	48,587
固定負債合計	1,220,824	1,894,805
負債合計	2,933,661	3,953,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,367,574	1,290,205
自己株式	46,444	46,444
株主資本合計	2,164,720	2,087,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,805	22,620
その他の包括利益累計額合計	20,805	22,620
新株予約権	12,844	14,196
純資産合計	2,198,370	2,124,169
負債純資産合計	5,132,032	6,077,319

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	4,781,695	4,084,835
売上原価	3,978,859	3,536,056
売上総利益	802,836	548,778
販売費及び一般管理費	650,557	666,990
営業利益又は営業損失( )	152,279	118,212
営業外収益		
受取利息	22	90
受取配当金	1,158	64
受取賃貸料	3,875	3,308
その他	11,787	4,454
営業外収益合計	16,844	7,918
営業外費用		
支払利息	9,326	11,778
その他	5,269	5,377
営業外費用合計	14,595	17,156
経常利益又は経常損失( )	154,528	127,449
特別利益		
補助金収入	-	58,300
特別利益合計	-	58,300
特別損失		
固定資産除却損	609	75
特別損失合計	609	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	153,918	69,225
法人税、住民税及び事業税	75,654	672
過年度法人税等戻入額	-	7,298
法人税等調整額	17,314	22,543
法人税等合計	58,339	29,170
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	95,578	40,054
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,578	40,054

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	95,578	40,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,928	1,814
その他の包括利益合計	4,928	1,814
四半期包括利益	100,507	38,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,507	38,239

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	153,918	69,225
減価償却費	85,783	87,607
株式報酬費用	4,160	1,352
退職給付引当金の増減額( は減少)	10,853	12,581
受取利息及び受取配当金	1,181	155
支払利息	9,326	11,778
社債発行費	1,260	-
為替差損益( は益)	871	946
デリバティブ評価損益( は益)	6,450	-
補助金収入	-	58,300
固定資産除却損	609	75
売上債権の増減額( は増加)	50,231	24,610
たな卸資産の増減額( は増加)	127,424	90,524
仕入債務の増減額( は減少)	26,742	50,136
その他	2,337	46,717
小計	182,913	20,221
利息及び配当金の受取額	1,181	1,200
利息の支払額	8,915	10,487
法人税等の支払額	-	56,304
法人税等の還付額	1,538	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,717	85,813
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	49,203	958,669
補助金の受取額	-	58,300
無形固定資産の取得による支出	133	1,721
貸付けによる支出	-	150,000
その他	353	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,690	1,052,444
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,725	442,220
長期借入れによる収入	-	790,000
長期借入金の返済による支出	38,370	34,996
社債の発行による収入	98,740	-
社債の償還による支出	30,000	230,000
配当金の支払額	37,314	37,313
その他	6,810	6,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,029	923,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	866	919
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	116,863	215,899
現金及び現金同等物の期首残高	439,962	683,784
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,826	467,885

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は平成25年9月11日にシンジケート・ローン契約を締結しており、当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
シンジケート・ローン契約総額	1,400,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	340,000	1,130,000
差引額	1,060,000	270,000

当該契約には、平成27年9月以降に終了する事業年度における純資産及び経常利益が、一定金額以上であることを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
給与手当	185,393千円	176,315千円
退職給付費用	6,909千円	5,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金	1,148,507千円	1,059,565千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	591,680千円	591,680千円
現金及び現金同等物	556,826千円	467,885千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,314	15	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	37,313	15	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,396,935	356,241	4,753,176	28,518	4,781,695
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,375	3,951	5,327	70,793	76,121
計	4,398,311	360,193	4,758,504	99,312	4,857,817
セグメント利益又はセグメント 損失( )	396,960	21,781	418,741	2,249	416,491

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	418,741
「その他」の区分の損失( )	2,249
全社費用(注)	261,963
四半期連結損益計算書の経常利益	154,528

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,686,276	370,390	4,056,666	28,168	4,084,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1,175	1,176	63,306	64,483
計	3,686,277	371,566	4,057,843	91,475	4,149,318
セグメント利益	149,184	45,156	194,340	3,803	198,143

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失( )	金額
報告セグメント計	194,340
「その他」の区分の利益	3,803
全社費用(注)	325,593
四半期連結損益計算書の経常損失( )	127,449

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成25年9月30日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	(644,950)	(637,178)	7,771

負債に計上されているものについては( )で示しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	(1,399,954)	(1,365,670)	34,283

負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	38円42銭	16円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	95,578	40,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	95,578	40,054
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、マレーシアのペナン州に本社を置くTWINKLE METAL (M) SDN BHD (以下、「TM社」と呼ぶ)の株式を既存株主から取得することを平成26年3月7日に決定し、同日付で契約を締結いたしました。同契約に基づき、同社の株式を平成26年4月8日に取得し、当社の子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社の安定的成長を目指した事業ポートフォリオの再構築に伴い、新市場開拓として、成長著しい東南アジア市場へ貴金属事業の事業展開を図るためです。その手段として、TM社が所有するマレーシアにおける貴金属処理ライセンスを取得し、現地ネットワークと事業ノウハウを、当社の貴金属回収技術と統合することで、同国における迅速な事業の立ち上げを推進してまいります。

2. 株式取得の相手先の名称

Ong Choon Heng, Teoh Lay Fung

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模等

名称	TWINKLE METAL (M) SDN BHD
所在地	Plot 1499, Lorong Perusahaan Maju 8 Phase 4, Prai Industrial Estate 13600 Penang
事業内容	鉄スクラップ、アルミスクラップ事業
規模	(2013年3月期)
総資産	11,107千マレーシアリングgit
売上高	9,209千マレーシアリングgit

2013年3月期は、決算期を変更しているため、2012年8月から2013年3月までの8ヶ月間の業績が計上されております。

4. 株式取得の時期

平成26年4月8日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	(持分比率 0%)
取得株式数	5,580,000株	(持分比率 60%)
取得価額	37,860千円	

取得に直接要する費用は含めておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社アサカ理研

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 武男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。